

KONAN UNIVERSITY

日本の富裕層妻に対する調査結果

著者	森 剛志
雑誌名	甲南経済学論集
巻	48
号	1
ページ	1-13
発行年	2007-06-25
URL	http://doi.org/10.14990/00001371

日本の富裕層妻に対する調査結果⁽¹⁾

森 剛 志

1 はじめに

バブル経済以前の日本で、土地を持つものと持たざるものの格差に着目し、資産や所得における格差を分析したものとして高山・有田 [1996] がある。そこでは、相続経験の有無が資産形成の上で極めて大きな影響力をもつことが示されている。1970年末における日本の国富は300兆円弱であったものが、1990年末時点では3500兆円弱にもなり、その間の消費者物価指数の上昇(2.9倍)を考慮しても、実質4.1倍にも膨れ上がった資産額には都市部における資産額の上昇が大きく寄与したと指摘している。

バブル崩壊と長期不況の中で、わが国では産業構造も大きく変化し、それまでとは異なる資産家も続出してきている(橘木・森 [2005] 参照)。従来の土地成金は影を潜め、ニュー・エコノミーに対応した富裕層が台頭してきた。筆者は、いままで行ってきた富裕層調査の回答者を中心に、高額納税者名簿掲載者1000名抽出し、その高額納税者の妻を対象にアンケートを実施して、結婚・出産や親の介護にいたるまでの生活様式と生活全般に対する考え方を調査した。本稿で示すのは、その集計結果である。本稿では、産業・社会構造が大きく変化するわが国にあって、富裕層女性の考え方はそれまでの従来の価値観や一般の女性の価値観とは大きく異なるのか、あるいは富裕層の

(1) 本調査は、平成18年度科学研究費補助金(若手(スタートアップ))の助成を受けて行った。ここに記して感謝の意を示したい。

妻になるにはどのような要因が重要であるのかに焦点を当てた。特に、学歴や生まれが富裕層になるには関係があるのかどうかに着目した。IT革命を始めとする産業構造の転換を経験し、能力主義・実力主義による所得格差拡大を経験しつつある現在の日本では、学歴や生まれによる所得・資産格差に着目することは、今後の経済社会を展望する上で重要であると考えたからである。すでに海外の先行研究では、Douglas, et [2001] や Currie and Thomas [1995] で資産形成に与える教育の実証分析がなされており、高学歴の個人は貯蓄率が高く、資産形成に優れているという報告がなされている。浦坂 [1999] では、高学歴の個人はシグナル効果以外にも、人的ネットワークなどを通じて有利に就職活動を進めることができることを示しており、浦坂・西村・平田・八木 [2002] では、数学学習が人的投資を通じて生涯所得を有意に高めることを実証している。しかしながらわが国では、学歴や生まれが資産形成に与える影響について示した分析は森 [2007] 程度であり、ほとんど存在しない。

得られた結果は、今後のわが国の経済社会を展望する上で、きわめて興味深いものである。日本の富裕層妻として、調査前に仮定していたタイプの妻はごく少数であった。調査前に仮定していたタイプは次の3タイプである。1つは、妻自身の生まれや学歴は低いものの、すでに経済的に成功していた男性と結婚したという、いわゆる「玉の輿」タイプの妻である。2つ目は、同じく妻自身の生まれや学歴は低いものの、夫は結婚当初はそれほど経済的に恵まれていないが、妻の内助の功と夫の努力により、次第に経済的にも成功していったという、いわゆる「糟糠の妻」タイプである。3つ目は、妻自身の生まれや学歴は高く、同じく高学歴で生まれも高い男性と結婚したという、いわゆる「お嬢様」タイプである。結果としては、最後の「お嬢様」タイプは相当数存在するが、前者2タイプの「玉の輿」タイプや「糟糠の妻」タイプは少数派であるというものであった。もちろん、長い人生の中で苦楽

日本の富裕層妻に対する調査結果

をともにして、内助の功を発揮することはしばしばかもしれない。しかしながら、富裕層妻の多くは生まれも学歴も高いというものであった。学歴格差と階層化をあらためて認識する結果となった。

2 夫と妻の学歴マッチング

これまでの富裕層調査でわかった事実の1つとして、高学歴夫婦の存在が富裕層家庭で多く見られるということであった。このことを確認するためにも、ここで富裕層家庭における夫と妻の学歴クロス表を紹介する。

ここで紹介するのは、富裕層に対する第3回目の調査として2005年秋に全国の高額納税者版付（2004年版）掲載者の中から1万人を無作為に抽出してアンケート調査（研究代表者：橋本教授：当時京都大学教授、現在同志社大学教授）を実施した結果である。有効回答者数は655人であった。

(表-1) 本人の年齢別学歴一覧

	40歳未満	40歳以上 50歳未満	50歳以上 60歳未満	60歳以上
中 学 校	2(16.7%)	1(1.3%)	2(1.1%)	18(4.9%)
高 等 学 校	2(16.7%)	11(14.1%)	22(11.8%)	55(15.1%)
専修学校、各種学校等	1(8.3%)	0(0%)	5(2.7%)	5(1.4%)
高 期 大 学	0(0%)	1(1.3%)	0(0%)	9(2.5%)
大 学(人 文 系)	2(16.7%)	11(14.1%)	25(13.4%)	69(18.9%)
大 学(社会科学系)	1(8.3%)	12(15.4%)	18(9.6%)	72(19.7%)
大 学(理 工 系)	1(8.3%)	5(6.4%)	16(8.6%)	35(9.6%)
大 学(医 歯 薬 系)	2(16.7%)	26(33.3%)	73(39%)	56(15.3%)
大 学 院	1(8.3%)	11(14.1%)	20(10.7%)	26(7.1%)
そ の 他	0(0 %)	0(0%)	1(0.5%)	7(1.9%)
	12(100%)	78(100%)	187(100%)	365(100%)

出所：第3回高額納税者調査より、筆者作成。

(注) 数値は標本数、括弧内は年代別の割合。

まず、表-1の富裕層本人の学歴分布を見てみることにする。50歳未満では標本数が少ないので確かなことは言えないが、50歳代では大卒と大学院卒をあわせると8割以上を占め、60歳以上でも約7割が大卒以上の学歴である。

(表一2) 本人と配偶者の最終学歴一覧 (縦軸＝本人, 横軸＝配偶者)

	中学校	高等学校	高等学校	各種 学校等	高専	短期 大学	大学 (人文学系)	大学 (社会科学)	大学 (理工系)	大学 (医歯薬系)	大学院	その他
中学校	8 (38.1%)	12 (57.1%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (4.8%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	21 (100%)
高等学校	6 (7.1%)	55 (65.5%)	6 (7.1%)	1 (1.2%)	10 (11.9%)	4 (4.8%)	2 (2.4%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	84 (100%)
各種学校等	1 (11.1%)	1 (11.1%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (44.4%)	2 (22.2%)	1 (11.1%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	9 (100%)
高専	0 (0%)	4 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (12.5%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (12.5%)	8 (100%)
短期大学	0 (0%)	10 (66.7%)	1 (6.7%)	0 (0%)	2 (13.3%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (13.3%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	15 (100%)
大学(人文学系)	2 (2.1%)	28 (29.2%)	6 (6.3%)	0 (0%)	27 (28.1%)	31 (32.3%)	1 (1%)	0 (0%)	1 (1%)	0 (0%)	1 (1%)	96 (100%)
大学(社会科学系)	2 (2%)	26 (26.5%)	2 (2%)	1 (1%)	20 (20.4%)	27 (27.6%)	15 (15.3%)	0 (0%)	4 (4.1%)	0 (0%)	1 (1%)	98 (100%)
大学(理工系)	2 (3.6%)	19 (34.5%)	3 (5.5%)	0 (0%)	9 (16.4%)	13 (23.6%)	1 (1.8%)	4 (7.3%)	4 (7.3%)	0 (0%)	0 (0%)	55 (100%)
大学(医歯薬系)	2 (1.3%)	14 (9.2%)	14 (9.2%)	2 (1.3%)	30 (19.6%)	35 (22.9%)	6 (3.9%)	3 (2%)	39 (25.5%)	6 (3.9%)	2 (1.3%)	153 (100%)
大学院	0 (0%)	4 (7.1%)	3 (5.4%)	1 (1.8%)	8 (14.3%)	13 (23.2%)	6 (10.7%)	1 (1.8%)	15 (26.8%)	5 (8.9%)	0 (0%)	56 (100%)

出所：第3回高額納税者調査より，筆者作成。

(注) 数値は標本数，括弧内は本人学歴別の割合。標本数・パーセンテージとも10以上のものを黄色で表示。

日本の富裕層妻に対する調査結果

特に目を引くのは、50歳代の大卒（医歯薬系）が39%もいるという事実である。いまや歯科医師で高額納税版付に掲載されるのは少数であり、薬学部出身者もほぼ皆無であることから、73人のうちほぼ全員が医科大卒である。次に、本人と配偶者の学歴の組み合わせを示した表－2を見てみることにする。

縦軸には高額納税者本人の学歴を示しており、横軸には配偶者の学歴を示してある。括弧内のパーセンテージは、本人の学歴別割合である。ここでも本人の学歴が大卒（医歯薬系）の場合を見てみることにする。本人と配偶者の学歴ともに回答したのは153人おり、そのうち25.5%、つまり4人に1人は同じ医大卒の配偶者と結婚しているということである。アメリカでは夫婦ともに弁護士や、開業医と弁護士というように高所得高学歴カップル（パワー・カップル）の割合が増加しているが、日本でも医師の世界ではこうした現象が現れていることがわかる。本人の学歴が医大以外の大卒の場合では、配偶者の学歴は高卒、大卒（人文系）、短大の順に多いのであるが、大卒（医歯薬系）の場合だけは、高卒の配偶者と結婚する確率が極めて低いのも特徴である。また、本人の学歴が高卒の場合は、配偶者の学歴が高卒の割合が多い。年齢層を考慮する必要はあるものの、やはり所得が高くとも、学歴の壁は越えがたいということであろう。つまり、高学歴家庭の存在が富裕層家庭で多く見られること、逆に言えば学歴の壁を越えて高所得の夫と結婚する「玉の輿」タイプの女性は少ないということがわかった。

3 富裕層妻を対象とした調査結果

本稿で紹介するデータは平成18年度科学研究費補助金（若手研究（スタートアップ））（研究代表者・森剛志）において実施した「日本の経済格差分析」の個票データである。本稿では、夫と妻の学歴マッチングをこれまで調査した結果と比較することで、富裕層家庭には高学歴夫婦の存在が多数見られるのかという点と、夫と妻の出自に着目した結果を紹介することとしたい。他

にもさまざまな設問を設定したが、他の項目についての詳細な検討と分析は今後の課題としておくことにする。

データの収集に際しては、これまでの富裕層調査（1回目～3回目）で氏名と住所を明記していただいた富裕層と、それ以外に高額納税者版付（2004年版）掲載者の中から無作為に抽出して総数1000名の富裕層の妻宛にアンケート調査を行い、データを収集した。調査方法としては郵送法を用い、回答率が上がるために、希望者には集計結果を返送するという方法をとった。結果的に回収されたのは118通で、そのうち有効回答は108名であった。妻の平均年齢は59歳、夫の平均年齢は63歳であり、平均結婚年齢は妻が25.6歳、夫が29.2歳である。

学歴を見ると、4年制大学以上の学歴は夫が80.4%であり、妻は43.0%である。ただし、妻の学歴で専修・短大・高専の割合は約30%おり、やはりかなりの高学歴であることがわかる。ここまでの事実だけを見ると、社会学でいう「下方婚」の仮説が成り立つように考えられる。簡単に言えば、「下方婚」とは、夫は自分と同じかあるいは下の学歴の女性と結婚するということであ

（表-3）日本の富裕層家庭における妻と夫の学歴の組み合わせ

		夫の学歴						Total
		小中学校	高等学校	短大、 高専	大学 (文系)	大学 (医学)	大学 (理系)	
妻 の 学 歴	小中学校	0.9%	1.9%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	3.8%
	高等学校	0.9%	9.4%	0.9%	6.6%	1.9%	3.8%	23.6%
	専修、各種	0.0%	2.8%	0.0%	0.9%	4.7%	0.9%	9.4%
	短大、高専	0.0%	0.0%	1.9%	11.3%	3.8%	3.8%	20.8%
	大学(文系)	0.0%	0.0%	0.0%	19.8%	8.5%	2.8%	31.1%
	大学(医学)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.8%	0.9%	3.8%
	大学(理系)	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	3.8%	1.9%	6.6%
	大学(その他)	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.9%
	Total	1.9%	14.2%	2.8%	41.5%	25.5%	14.2%	100.0%

出所：日本の富裕層妻への調査より、筆者作成。

日本の富裕層妻に対する調査結果

るとすると、大卒の学歴の富裕層の夫は約半数は同じ学歴の大卒の女性と結婚しているものであり、約半数は下の学歴の女性と結婚していることになる。

表-3は、富裕層家庭の妻に対して行った調査結果であるが、夫と妻の学歴についてのクロス集計結果をみると夫の学歴としては、文系大卒が一番多く、そのうちの約半数は同じく文系大卒の妻と結婚しているが、他の多くは夫よりも学歴が低い。夫の学歴として2番目に多いのは、医大卒であるが、ここでも多くは文系大卒の妻と結婚しており、他の多くは夫よりも学歴が低い妻である。表-3の結果をみると、富裕層家庭には多数の高学歴カップルが存在することと、ある程度は社会学で唱えられる「下方婚」の仮説が当てはまると言えよう。しかしながら、出自を見るときには、親の社会階層がどのようなものであるかが重要となる。次節では、富裕層家庭の夫と妻の親の学歴を見ることとしたい。

4 親の学歴

親の社会階層を調べるに当たって、そもそも社会階層を決定する要素を挙げる必要があるだろう。職業、収入、学歴などが、まず挙げられる。これらはどれも密接に関連しており、特に今回の調査回答者の年齢が高齢であることから、その親の世代での学歴は、職業や収入に大きく影響するものと考えられる。そこで本稿では富裕層の親の社会階層を代理する変数として、学歴を取り上げ、父親の学歴がどれくらいのものであったかを、夫と妻で比べてみた。表-4は、調査した富裕層家庭の夫と妻、それぞれの父親の最終学歴をもとにしたクロス集計表である。

まず、目に付くのは小中学校卒や高等学校卒が多いことである。1世代を約30年とすると、富裕層の平均年齢が60歳であるから、その父親は健在であれば約90歳ということになる。1917年生まれくらいの世代であれば、小中学校卒や高等学校卒が多いことも納得できる。しかしながら、大卒もかなりの

(表-4) 富裕層家庭における夫と妻、それぞれの父親の最終学歴に関するクロス集計結果

		夫の父の学歴									計	
		小 学	中 校	高 学 校	等 校	専修、 各種	短大、 高専	大 学 (文系)	大 学 (医学)	大 学 (理系)		大 学 (その他)
妻 の 父 の 学 歴	小中学校	18.4%	4.9%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	1.0%	0.0%	1.0%	10.0%	26.2%
	高等学校	5.8%	11.7%	1.0%	0.0%	2.9%	1.9%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	26.2%
	専修、各種	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	1.9%
	短大、高専	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%
	大学(文系)	3.9%	3.9%	1.0%	1.0%	11.7%	1.9%	2.9%	0.0%	1.9%	1.9%	28.2%
	大学(医学)	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	2.9%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.8%
	大学(理系)	0.0%	1.9%	0.0%	1.0%	1.9%	1.0%	1.0%	0.0%	1.0%	1.0%	7.8%
	知らない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	1.9%
計	28.2%	24.3%	1.9%	1.9%	22.3%	6.8%	5.8%	1.0%	7.8%	100.0%		

出所：日本の富裕層への調査より、筆者作成。

割合があることには驚かされる。夫の父親の学歴が大卒以上なのは35.9% (=22.3%+6.8%+5.8%+1.0%)であり、妻の父親の学歴が大卒以上なのは41.7% (=28.2%+5.8%+7.8%)もいるのである。そして、妻の父と夫の父の学歴がともに大卒以上なのは、25.2%もいる。つまり、富裕層家庭の4家庭に1家庭は、父親がともに大卒以上であるということである。かなりの社会階層が高い家庭出身であると考えられる。もう一つ重要なことは、父親の学歴が大卒以上なのは夫側(35.9%)よりも妻側(41.7%)の方が多いということである。これは、富裕層の夫と結婚する女性は「玉の輿」タイプは少なく、むしろもともと社会階層が高い女性である場合は多いということを示唆する。私は、アンケートだけではなくインタビュー調査も行ったが、このことを裏付けるような内容をいくつも見聞きした。実際、夫の育った家庭と妻の育った家庭は裕福であったかどうかも調査した。その結果を次に見てみることにする。

日本の富裕層妻に対する調査結果

5 育った家庭の裕福さ

出自を示すのには、親の学歴だけでは十分ではなく、育った家庭の裕福さはもちろん分析に際しては必要な要素であろう。表-5は、夫と妻の出身家庭の裕福度に関するクロス集計結果を示したものである。「妻（夫）の育った家庭は裕福であった」という設問に対して、1：そう思う、2：どちらかといえばそう思う、3：どちらかといえばそう思わない、4：そう思わないと回答した割合を分類している。夫の場合、「2：どちらかというと思う」と回答した人までを含めると、約66%（=34.6%+31.8%）が裕福な家庭出身であることがわかる。妻の場合でも同じく、約66%（=25.2%+41.1%）が裕福な家庭出身である。妻の出身家庭についての回答で、「1：そう思う」の比率が夫の場合よりも低く、「2：どちらかというと思う」の比率が夫の場合よりも高いのは、回答者が妻であるために謙遜していることも考えられる。

(表-5) 夫と妻の出身家庭の裕福度に関するクロス集計結果

		妻 の 家 庭				
		1	2	3	4	計
夫 の 家 庭	1	18.7%	9.3%	5.6%	0.9%	34.6%
	2	3.7%	20.6%	5.6%	1.9%	31.8%
	3	2.8%	3.7%	2.8%	0.9%	10.3%
	4	0.0%	7.5%	2.8%	13.1%	23.4%
	計	25.2%	41.1%	16.8%	16.8%	100.0%

(注) 「妻（夫）の育った家庭は裕福であった」という設問に対して、
1：そう思う、2：どちらかといえばそう思う、
3：どちらかといえばそう思わない、4：そう思わない。

ただ、夫と妻どちらも裕福な家庭出身であるのは、全体の約52.3%（=18.7%+9.3%+3.7%+20.6%）もあり、逆にどちらも裕福でない家庭出身

であるのは、全体の約19.6%（=2.8%+0.9%+2.8%+13.1%）だけであることがわかる。このことは、経済的地位の継続性を示唆している結果であると言える。裕福な家庭出身の男女は、同じ経済階層出身の配偶者と結婚し、同じく経済的に裕福な家庭を築いているのが多数であるということである。これには当然、相続の影響も少なからず影響しているものと想像できる。

家計資産に占める遺産の重要性についての論争としては、Kotlikoff and Summers [1981] と Modigliani [1988] がある。Kotlikoff and Summers [1981] では家計資産に占める遺産の比率は80%とし、Modigliani [1988] では20%としており、かなりの開きがある。わが国のデータを用いた松浦・橋木 [1993] では家計資産に占める遺産の割合は約40%としている。こうした先行研究からは、数値の相違こそあれ、資産形成に与える遺産の影響は無視できないものであったことがわかる。

相続の影響に加えて重要と考えられるのが、学歴、あるいは言い換えれば、教育経験が資産形成に与える影響は無視できないと考えられる。個人が受けた教育が資産形成を進める上でどのような形で効果を果たしかについては、十分考慮する必要があるだろう。次節では教育経験が資産形成に与える影響を考えられるだけ列挙してみる。

6 考えられ得る学歴の資産形成経路

ここでは大卒以上の学歴を持つことで資産形成上、有利になると考えられる点を列挙してみる。

第一に、目に見えない所得（FRINGE BENEFIT）による効果がある。わが国では大企業と中小企業の間には、社宅の有無などのFRINGE BENEFIT格差があると指摘されてきている。高卒者の多くは中小企業に就職しても、大卒者は大企業への就職が有利である。そのため、同じ所得でも大企業の提供するFRINGE BENEFITが圧倒的に厚遇されたものであるときには、よ

日本の富裕層妻に対する調査結果

り多くの資産を形成することができる。

第二に、高学歴を得ることで、安易な借入れを抑制する効果があると考えられる。森 [2007] で用いたデータでも学歴別の「負債あり」世帯の割合を集計した結果、大卒者以上の学歴をもつ世帯では、借金あり世帯は39.4%であるのに対し、大卒未満では、借金あり世帯は46.94%もあった。またどの年齢階層をみても、大卒未満の世帯の方が負債あり世帯の比率が高いというものであった。安易な借入れ抑制策としてアメリカでのファイナンシャル教育が功を奏したという Douglas, et [2001] の報告は興味深いであろう。Mariacristina De Nardi [2004] では、割引率の世代間移転も示されており、親の世代の時間選考が子供世代にも色濃く影響するものと考えられる。

第三に、結婚力の差がある。第12回出生動向基本調査（平成14年）によれば、結婚相手と出会う平均年齢は、男性で24.9歳、女性で23.2歳である。また、「職場や仕事」が出会ったきっかけで一番多く32.9%あり、見合い結婚は6.9%、学校でも9.3%にすぎない。つまり、大卒の場合入社後1～3年目で配偶者となる人と出会うわけである。大企業など将来経済力のある配偶者が多くいる職場に就職した場合、そうでないときと比べてより多くの資産形成ができると考えられる。

第四に、人的ネットワークの差による効果がある。浦坂 [1999] では、就職活動を進める際にOB・OGネットワークを多く持つ大学在学者の方が有利に就職活動を進められることを示したが、人的ネットワークは資産形成にも多大な影響を与えうると考えられる。多様な投資商品の中で、どれに投資すべきであるかという選択だけでなく、より多くの情報網を持つことは、有形・無形⁽²⁾の資産形成にも役立つであろう。

(2) 健康増進などの情報や日常の生活習慣も、健康資本形成に役立ち、目に見えないかもしれないが長期勤務や昇進にも影響を与えるであろう。

7 ま と め

本稿では、富裕層の妻を対象者としてアンケートを実施し、その調査結果について考察した。特に、学歴と生まれに着目し、富裕層家庭では高学歴カップルが多く存在することを確認した。さらに、夫と妻の育った家庭の半数以上が富裕な家庭であることも確認した。このことは、バブル以前に大きな影響を持っていた相続経験についてはいまだに大きな影響力をもつということを示唆するものであるとも言えよう。また、相続以外でも大卒以上の学歴を持つことは、それ未満の学歴の場合に比べて、資産形成に影響を与えるということも示唆される。個人の学歴は、本人の資質以外にも、生まれ育った環境が大きな影響を与えると考えられる。裕福な家庭に育ったことがより多くの教育投資を親から受ける機会に恵まれ、それが高い学歴に結びつくことで資産形成に正の効果をもたらしたという正の循環も考えられる。

教育は本来、個人の生まれによる社会的・経済的格差を個人の努力や能力によって是正するために寄与するものである。しかしながら、富裕層の妻を対象として調査した結論としては、親の学歴や裕福さなどの差が、十分な教育を受けられるものとそうでないものの差を生み、結果として経済格差にまで影響を与えるということが暗示されることとなった。

参 考 文 献

- 浦坂純子 [1999], 「新卒労働市場における OB 効果と大学教育」『日本労働研究雑誌』41(9): 52-65.
- 浦坂純子・西村和雄・平田純一・八木匡 [2002], 「数学学習と大学教育・所得・昇進」『日本経済研究』46: 22-43.
- 高山憲之・有田富美子 [1996], 『貯蓄と資産形成』岩波書店.
- 橋木俊詔 [1998], 『日本の経済格差』岩波新書.
- 橋木俊詔・森剛志 [2005], 『日本のお金持ち研究』日本経済新聞社.
- 森剛志 [2007], 「教育格差が資産形成に与える影響」, 橋木俊詔編『日本経済の実証分析』東洋経済新報社, 277-297.

日本の富裕層妻に対する調査結果

- 松浦克己・橘木俊詔 [1993] 「日本の資産の不等の要因分析——土地保有の有無による二つの階層分化——」 郵政研究所 DP1993-23.
- Currie, J. and Thomas, D. [1995], “Does Head Start make a difference?” *American Economic Review* 85(3): 341-364.
- Douglas B. Bernheim, Daniel M. Garrett, Dean M. Maki [2001], “Education and saving: The long-term effects of high school financial curriculum mandates.” *Journal of Public Economics* 80: 435-465.
- Kotlikoff, Laurence. J. and Laurence H. Summers [1981], “The Role of Intergenerational Transfers in Aggregate Capital Accumulation.” *Journal of Political Economies* 89: 706-732.
- Mariacristina De Nardi [2004], “Wealth Inequality and Intergenerational Links.” *Review of Economic Studies* 71: 743-768.
- Modigliani, Franco [1988], “The Role of Intergenerational Transfers and Life Cycle Saving in the Accumulation of Wealth.” *Journal of Economic Perspective* 2: 15-40.

参考にした集計データ

第12回出生動向基本調査 [平成14年] 国立社会保障・人口問題研究所全国消費実態調査